

## 中西功と中国農村社会論

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学教養論集刊行会 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福本, 勝清 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/5133">http://hdl.handle.net/10291/5133</a>

## 中西功と中国農村社会論

福本勝清

筆者は、従来、中国共産党史及び中国社会史（民国期）を主な研究領域として執筆を続けてきた。現在、やはり民国期とくに1920年代後半から1930年代中葉にかけての農業恐慌下の中国農村の変遷を、1930年代の「中国農村社会性質論戦」や「満州経済論争」などと関連させつつ描述し、中国の農村社会の特質を明らかにしたいと考えている。本稿は、マルクス主義中国研究者でもあり、中国革命に実践的に関わった中西功の問題提起を手がかりとして、中国農村社会論に内在する幾つかの疑問を解くべく、その理論的枠組を整理するために書かれたものである。

### I 中西功の『日本資本主義発達史講座』批判について

戦前、満鉄調査部で活躍した中西功<sup>(1)</sup>は、理論的にも人脈的にも講座派の系譜に連なるが、その自伝的回想記『中国革命の嵐の中で』<sup>(2)</sup>（以下『自伝』）において、『日本資本主義発達史講座』<sup>(3)</sup>（以下『講座』）の主要な執筆者で、『講座』を代表する理論家であった山田盛太郎を訪ねた時、

「『講座』について何か意見があるかときかれたので、『講座』のなかに収められていた植民地および民族問題に関する論文において、植民地性と半封建性とはよく強調されているが、植民地における資本主義の発達の評価が不足しており、帝国主義や地主階級と相剋関係にある植民地の民族勢力、つまり、民族解放闘争の原動力の分析が軽視されている」（『自伝』p. 46）と述べ、

「実際は、私の植民地・民族問題についての批判は『日本資本主義発達史講座』全体にたいする批判でした。私には、それが日本の資本主義の発展を軽視しており、とくに、農村における資本主義的な発展、農村の階級分化、独占資本と農民との対立などの側面を軽視しているように思われました」(『自伝』p. 47)と続けている。

中西は、1942年、「中国共産党諜報団事件」で逮捕され、その後、敗戦まで獄中生活を強いられることになるが、その『尋問調書』<sup>(4)</sup>のなかでも、当時の日本資本主義の研究について、日本のマルクス主義研究活動には大きな欠陥があったとし、

「山田盛太郎の『日本資本主義分析』は、日本資本主義の産業確立期を中心とする分析で、極めて鋭利正確であるが、現在吾々が最も必要とする欧州大戦後の一般的危機の時代の分析は種々の都合で極めて簡略化されて」おり、「欧州大戦以後の日本資本主義の急激な発展過程を正確に分析し、この発展と本来的な軍事的・農奴的日本資本主義の基本的特質との統一对立関係を明白にすべきであって、徒らに半封建性を持ち廻って満足すべきではない」(『尋問調書』p. 171)と述べている。

ここで重要なのは、『講座』及び講座派がいたずらに「半封建性」を振り回している、という批判である。さらに、第一次世界大戦以後の日本資本主義発展云々の意味は、山田盛太郎らが、日本資本主義は明治30～40年代にある一定の型(軍事的半農奴制的型)に形成されて以来、その後変わることはなかったと主張し、それが共産党系の理論家の共通の理解となっていたことについて言っている。なお『日本資本主義分析』<sup>(5)</sup>は『講座』に掲載された山田盛太郎の三つの論文を一冊にまとめたものであり、『講座』のエッセンスを伝えるものとして、当時もっとも影響力をもった理論的著作であった。

このように、中西が講座派のもとで理論形成しながらも、『講座』批判の視点をとらせたものは、彼独特の資本主義認識であったが、それは彼及び彼

の家族の、近代日本における商業的農業の主力であった養蚕業との浅からぬ関係にも負っている。

「結局、私の家では父も姉も兄も養蚕技師として養蚕業で身をたて、私は農業も養蚕も山仕事もなにかもひととおりやりました。宇治山田中学に進学したときも、家に帰れば、そのような仕事でてんこまいをしました。ある夏休みに私は一人で養蚕をしたことがありました。もちろん、これらの労働は私にとってわるくなかったのです。のちに、わたしが山田盛太郎らの『日本資本主義発達史講座』に疑問をもったのは、中国革命の経験にもよりますが、一つは、この養蚕業を中心とする日本の農村経済の実体験のためでした」(『自伝』pp. 34-35)。

さらに自伝では、中西が満鉄入社のため渡満する前(1934年)、「弟中西篤が上京してきたとき、彼が養蚕関係の学校を出ているので、養蚕業を中心にして話し合い、日本農業における資本主義的發展を正しく位置づける論文を書く」(p. 47)ように話したと述べ、そのこだわりぶりを示している。養蚕業を中心とした商業的農業の展開については、「ちょうど同じことを戸田慎太郎もやっていることがわかった」(同p. 47)と述べているが、戸田はその後、『日本農業論』<sup>(6)</sup>を發表、日本資本主義論争に一石を投じることになる。

実のところ、中西の『講座』批判は、当時の共産党の綱領である「32年テーゼ」<sup>(7)</sup>に対する批判でもあった。が、「32年テーゼ」の批判者であったことが、中西の戦後の人生を、彼の戦前の業績や功績にそぐわぬものとする事になった。というのも、中西が戦後所属することになった日本共産党は「32年テーゼ」を放棄していなかったばかりか、その後もなお「32年テーゼ」を引きずることになったからである。

中西は、戦後のGHQによる一連の改革、とくに農地改革以後、絶対主義天皇制は支配体制としてもはや存在せず、半封建的地主階級もまた基本的に消滅したという認識を持つにいたった。封建制の残滓が解体された以上、日

本社会の現状分析についてなお半封建性を云々してはならなかった。ところが、徳田球一ら共産党主流派は、そのような中西の主張を受け入れなかった。彼らは依然として、戦後の農村社会を半封建的なものときめつけ、かつ「半植民地・半封建主義」の中国社会を対象とする中国共産党の反帝反封建闘争路線を受け売りすることによって、「32年テーゼ」への接ぎ木をはかっていた<sup>(8)</sup>。

戦前、自由な共産主義者であった時——中西が日本共産党に入党したのは1946年6月のことであり、それ以前においては、1938年、上海において中国共産党傘下の上海情報組織に参加したが党員ではなかった——傑出した中国論を展開していた中西は、戦後、党に所属し、党に忠誠を誓い続けたことによって、奔放な中国論を展開することができなくなる。鈴江言一や尾崎秀実も中西と同じく日本共産党に所属したことはなかった。だが、中西は獄中を生き抜き、戦後日本共産党に所属したことによって、戦時中、官憲の弾圧のもと死んだ鈴江や尾崎のような、特別な尊敬を集めたり、神聖視される可能性を失ったのである。

## II 『講座』と「32年テーゼ」

### 1. 「27年テーゼ」と「32年テーゼ」

戦前、日本のマルクス主義者の理論的枠組を決めていたものが、「27年テーゼ」<sup>(9)</sup>や「32年テーゼ」といった、コミンテルンから日本共産党に与えられた綱領であったことはよく知られている。

「27年テーゼ」すなわち1927年に出された「日本問題に関する決議」は、1922年党創立の際に出された「日本共産党綱領草案」が、簡単な覚え書きといった風であったのに対し、本格的な綱領として提示された。

「27年テーゼ」によれば、明治維新は日本に資本主義発展の道を拓いた

が、政権はなおも封建的要素たる大地主・軍閥・皇室の手中にあった。日本国家の封建的特質は単なる遺制や残存物ではなく、日本資本主義はその発展の全過程にわたってそれを利用し、日本国家はこの過程でブルジョア国家に転化した。日本は資本家と地主とのブロック、しかも覇権が資本家に属するブロックに支配されている。だが、大地主は依然として日本の政治的経済的生活における極めて重要な、又独立的な要因である。それゆえ、資本主義が高度に発達した日本におけるブルジョア民主主義革命は、直接に社会主義革命に発展するとされた。

「27年テーゼ」は、日本をブルジョア国家と規定しながら当面の日本の革命をブルジョア民主主義革命であるとした点に、理論的一貫性を欠き、これがまた論争を呼ぶ一因ともなった。つまり上記の規定に照らし、日本共産党主流派ばかりでなく、それに反対する労農派もまた「27テーゼ」に依っていると称し得たのである。

「27テーゼ」から「32年テーゼ」にいたる間に「日本共産党政治テーゼ草案」(1931年)<sup>(10)</sup>が出された。これは、日本の独占資本主義の分析に比重を置き、天皇制は金融資本の道具となったとして、封建遺制論を放棄したものであった。さらに来たるべき革命を「広汎なブルジョア民主主義的任務をもったプロレタリア革命である」と規定し、表現上では、労農派とくに猪俣津南雄の革命論と同一のものとなった。しかし、講座派の指導者である野呂栄太郎らは『日本資本主義発達史講座』の編集・刊行を進めることで、よりいっそう理論的分岐を深める道を選んだ。結局、この草案は封建制の一切の遺物の支柱である天皇制の役割を過小評価したものとして、「32年テーゼ」によって否定される。

「32年テーゼ」、すなわち「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」は、「31年草案」とは逆に、その封建遺制論を前面に押し出した。日本の支配体制は封建制の異常に強力な諸要素と独占資本主義の著しく進んだ発展との抱合を現しており、その第一の要素は天皇制であり、第二の構成

要素は地主的土地所有であり、第三の要素は独占資本主義である。「32年テーゼ」の著しい特徴は、何と云っても、天皇制国家権力の絶対主義的性質の強調とその役割の重視にあり、天皇制の一方の階級的基礎としての地主的土地所有の封建的農奴的性格を力説している点に大きな比重があった。それゆえ、今日の日本に於ける諸関係の下では、プロレタリアートの独裁への道は、ただブルジョア民主主義革命を越えてのみ、すなわち天皇制の転覆、地主の収奪及びプロレタリアート・農民の独裁の樹立を越えてのみ達し得られるとした。また、日本帝国主義の好戦的侵略性を強調し、日本において独占資本主義の侵略性は絶対主義的な軍事的＝封建的帝国主義の軍事的冒険主義によって倍加されているとした点は、1931年の満州事変、大陸侵略戦争の開始に対するコミンテルンの警戒心が反映している

だが、コミンテルンの各国党へ向け発した革命戦略と段階規定は、理論的に十分に吟味されたものでもなく、各国の個々の情勢について十分に調査された上で決定されたものでもなかった。それ以上に、その時々ソ連党内の党派闘争や、コミンテルン内の諸事情によって左右され、資本主義の新しい展開や国際政治の情勢変化に理論的に対応しえず、やむなく古い事例からの類推に、レーニンの著作からの抜書きを加え、権威づけたものといった性格が強かった。たとえば、日本資本主義の性格づけを革命以前のロシアの、先進国でもなく、かといって植民地でも半植民地でもない状態からの類推で処理しようとした点に、それは端的に表れている。

先進国でも植民地・半植民地でもない中位の発展段階にある国においては、農業に半封建的諸関係の残存が指摘され、その程度において、革命の戦略は、「ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への急速な転化」を可能にする道（ブルジョア民主主義革命型）か、「ブルジョア民主主義的性質の広汎な任務を持てるプロレタリア革命」への道（社会主義革命型）かに分かれる。「31年政治テーゼ草案」は、日本が明らかに後者の道に沿って歩むべきものとされたことを意味する。その背景には当時の国際情勢の変化と革命的

気運の高まりに対する楽観的見通しがあった。ところが、事態は急転し、日本の歩むべき道は前者であるとされるにいたる。転機は、スペイン共産党の失敗にあり、それによりコミンテルンの革命戦略の上で、後者の道とされていたスペイン、ポーランド、ルーマニアといった中位の国の位置づけが変わり、前者の道と再規定された。つまり中位の諸国での革命の失敗や困難さが、個々の社会の旧体制の残存の大きさ、強さに関心を向けさせ、その中心たる農村における封建的な諸関係の廃絶、ブルジョア革命なしに社会主義革命はありえないとの二段階革命論の復帰へとつながったのである<sup>(11)</sup>。

つづいて起こった満州事変は、日本の位置づけを決定的なものにした。「32年テーゼ」が発表されたが、それは周知のごとく、満州事変を「対ソ戦準備」として捉えたコミンテルンの日本問題に関する新認識が産み落としたものである。「32年テーゼ」は半封建論の絶対的な根拠となり、種々の半封建論の簇生を生む。

## 2. 「32年テーゼ」と講座派

「27年テーゼ」、「32年テーゼ」に忠実であったマルクス主義理論家及び研究者のグループは、一般には封建派、後に講座派と呼ばれることになったが、その名はもちろん1930年代前半に、彼らの力を総結集して書かれた『日本資本主義発達史講座』に由来することは言うまでもない。それに対し、1926年の共産党再建に合流せず、独自の活動を続けていた山川均を指導者とするグループは、彼らが依拠した雑誌『労農』に因んで労農派と呼ばれることになった。周知のごとく、労農派が明治維新以後の日本の社会構成を、資本主義社会として捉え、それゆえ当面の革命を民主主義革命の任務をとまなう社会主義革命（一段階革命論）として構想するのに対し、講座派は、それを資本主義社会とはいえ未だ封建制残滓が強固な支柱をなす半封建的な社会として捉え、それゆえ革命は、社会主義革命に転化するブルジョア民主主義革命（二段階革命論）でなければならないと主張していた。それゆえ、講

座派は封建派とも呼ばれることになる。

『講座』は、前述のごとく、日本共産党に結集した理論家たちが労農派に對抗しつつ、「27年テーゼ」を発展させる形で、「32年テーゼ」に先駆けて準備・刊行を進めたものと伝えられる。それゆえ、「32年テーゼ」の到着は、野呂栄太郎を中心とした人々の、数年来の理論的実践の正しさを実証したのものとして受け止められていたという<sup>(12)</sup>。つまり、講座派の堅固な理論的枠組は、単に「32年テーゼ」を押しつけられ、コミンテルンの権威に無条件に従ったがゆえのものではなく、野呂ら日本共産党に結集した若き理論家たちが自ら作り上げた知的枠組、知的伝統ともいうべきものであった。

すなわち『講座』の理論的枠組が、「32年テーゼ」の到来を待って成立したのではなく、彼らが独立して『講座』の枠組を作り上げた後、「32年テーゼ」が到来し、『講座』の枠組の正しさを確認することになったという点は、極めて重要である。野呂個人は党との関係から、コミンテルンの政策転換を予想しえる地位にあり、予めそれに沿って『講座』を構想していたといわれる<sup>(13)</sup>が、少なくとも服部之総ら他の講座派の理論家たちは、そのように信じていた。

コミンテルンにおいては、コミンテルン第7回大会における反ファシズム統一戦線の採用によって、「32年テーゼ」を成立させた世界認識の枠組についてはっきりと転換が宣言されたにもかかわらず、「32年テーゼ」がなにゆえ、その後の日本共産党の戦略的枠組、知的枠組として、戦後まで持ち越されたのかということは、主要には、この枠組や伝統の持続に起因していよう。『講座』との整合性ゆえに、「32年テーゼ」をコミンテルンの押しつけではなく、自らの根本綱領とみなすことができたという点こそがもっとも留意されなければならない。彼らが如何にこの「32年テーゼ」を自らの根本綱領と見なし、擁護し続けたのかは、戦後の民主改革を経た後でも、「32年テーゼ」の根幹たる半封建論を容易には捨てようとしなかったことを見れば明らかである。

### 3. 講座派内部の分岐

「講座派」と、そのライバルであった「労農派」との間で、10年にも及ぶ理論闘争、すなわち日本資本主義論争が繰り広げられたわけだが、その左翼理論における主流派ともいべき講座派内部においても、『講座』や講座派の理論的枠組について様々な批判があり、けっして一枚岩ではなかった。この論争についての理解を難しくしているのは、そのような講座派内部における観点や問題意識のねじれであり、逆に、今日的視点から見れば、そのねじれが、この論争をなお魅力あるものになっている一面があるのも否定できないところである。

たとえば講座派を代表し、『講座』に総括的な論文を書く予定であった野呂栄太郎が、健康上の理由や党活動のため、論文執筆に十分な時間がとれなかったこともあり、結局『講座』を代表することになったのは山田盛太郎、平野義太郎であり、彼らの論文は、その後『日本資本主義分析』(山田)、『日本資本主義社会の機構』(平野)<sup>(14)</sup>にまとめられ、同派の枠組ばかりでなく論争全体に大きな影響を与えることになった。だが、野呂及び野呂に比較的近かった服部之総は、山田、平野らの、封建的な要素の過度な強調、すなわち半封建論への極端な純化には賛成していなかったといわれ、それが服部の「厳密な意味でのマニュファクチュア時代」の提起を促し、厳マニュ論争の展開を導き出すとともに、実証的な幕末・維新时期における経済史研究を本格化せしめる契機となった<sup>(15)</sup>。

中西が自分の農業や養蚕業の体験から『講座』に対する違和感を述べたように、講座派や講座派の影響を受けた論客たちの一部も、山田、平野らの極端な半封建制論に対し、農村への資本主義の浸透、商業的農業の発展といった分野において、批判的見解を発表した。日本資本主義論争を概括した小山弘健『日本資本主義論争史』<sup>(16)</sup>や論争を実に簡潔に要約した大島清「日本資本主義論争」(『現代マルクス=レーニン主義事典』)<sup>(17)</sup>によれば、それらは

山田勝次郎や戸田慎太郎、木村荘之助に代表される。

山田勝次郎は、「農業に於ける資本主義の発達」<sup>(18)</sup>のなかで、「資本主義発達に伴う農村の変化——特に商業的農業の発展を実証的に分析し、農業構造を変化し発展するものとして捉えている」(大島 p. 1555)が、これは、山田(盛)や平野らが、寄生地主制に代表される半封建的な資本主義のもとにおいては、農業の停滞性のみが強調されていることに対する別のアプローチの提起であった。

次に戸田慎太郎『日本農業論』は、「経済外的強制を伴う半封建的土地所有説という講座派の基本的見解をとりながらも、経済外的強制に関する平野の見解には同調せず、他方、資本主義の農村への侵入、商業的農業の一定の発展を認め、経済構造の固定的理解を拒否する見地を示した」(大島 p. 1555)。つまり、封建的土地所有が一般的には支配的であることは承認しながら、なおそのあいだをぬって、商業的農業の形でブルジョア的關係が発達しつつあることを無視してはならないというものであった(小山 p. 157)。戸田が強調したのは、養蚕を中心とする商業的農業の一定の発展であり、それにより山田(盛)、平野らの固定的非発展的資本主義把握を批判しえたのであった。

さらに、労農、講座両派に対し中間的な立場をとっていた木村荘之助(河合悦三)は、『日本小作制度論』<sup>(19)</sup>において、小作農を「農奴」または「半農奴」と規定することはできないと述べ、平野の主張する経済外的強制の存在を否定した。木村もまた、「農民が土地所有者に全剰余労働を搾取されている点において、地代が本質的に封建的であることは承認するのであるが、他方において、明治維新後商品生産の発達によって小農民が小商品生産者に転化したことを強調し、それによって『直接生産者が自己の生活資料ではなくて農業的商品を生産している場合には、そこに資本制地代が発生しうる可能性がある』として、日本の地代をなかば崩壊しつつある封建的地代、或いは本質においては封建的であるが過渡的な地代、と規定したのである」(小

山 p. 157)。

木村によれば、単なる土地所有者として直接生産者から全剰余労働を徴収する者イコール封建的地主という観点のみを立て、自給自足の農民から小商品生産者への転化を無視し、なおも「経済外的強制」により物納地代を略取されている半封建的小作農と規定しつづける点が講座派の根本的な誤りであると批判し、さらに「小農民が小商品生産者に転化したという生産的モメントを明白に把握せず、商品流通が発達したという流通のモメントにとらわれ、これを封建的よりもむしろ資本制的に近いところの前資本主義的小作農と規定する誤りを犯した」(木村 p. 14) として労農派を批判した。

このような木村の立論は、戸田と同じように、講座派内にも高く評価するものがいたことは事実である。だが「ブルジョア的发展の第一段階としての小商品生産に着目したのは、さきの戸田の場合とともに木村のすぐれた点であったが、それを強調するあまり、封建的土地所有を過小評価し、農業革命の必然性をあいまいにする傾向があったことは否定できない」と、小山(p. 158)が評しているように、講座派にとって、やはり寄生地主制に対する封建的土地所有の規定は、いわば同派にとっての命綱ともいうべきものであり、けっして譲れないものであった。

#### 4. 半封建論はなぜ優位を占めたのか

さて、このような異論が講座派内部からも提出されていたにもかかわらず、山田・平野らの硬直した半封建論が当時のマルクス主義理論家や左翼インテリを捉えたのは何故だろうか。心を捉えた、という表現があたっているのは何故だろうか。これは、実は日本だけの問題ではなかった。中国においても、1930年代中葉において、『中国農村』誌の刊行を契機として、「中国農村社会性質論戦」が闘われた。『中国農村』及びそれをバックアップしていた中国農村経済研究会に結集した理論家たちが、中国の農村社会を半植民

地的・半封建的なものであると主張したのに対し、『中国経済』に依っていた王宜昌らがすでに資本主義的なものとしてみなし、銭俊瑞、薛暮橋ら『中国農村』派に対抗し、反対の論陣を張ることになったが、やはりここでも半封建論が優勢であった。というより、中国では半封建派が反対派を圧倒した。王宜昌らは『中国経済』派と呼ばれることが多いが、日本の労農派に見られるような纏まりをもった理論集団ではなく、何人かの学者、知識人が個々バラバラに応戦するだけの陣営であり、理論的にも、組織的にも、中国共産党員を中核とする中国農村派の敵ではなかった。

1930年代の中国において、半植民地・半封建論が圧倒したのは当然であった。軍閥混戦の元凶たる軍閥は、帝国主義列強と大地主階級に支持されている、と誰もが思っており、そのような遅れた文明を代表する軍閥や反動的な大地主階級が、地主・小作関係を通じた搾取や、地主経営における雇農＝農業労働者からの搾取によって成り立っているとの認識は、何も特別の社会科学の知識なしでも、日頃の農村社会の観察から納得しうるものであった。中国人の圧倒的多く、おそらく人口の80%が農村で暮らしている現実からは、農村における地主＝小作関係、経営地主と雇農との関係こそが最も基本的な階級関係であり、社会全体を規定している、というより、社会全体がその重荷を引き摺って喘いでいると見なされるのは、いわば当然であった。

それは日本においても、同様であった。いまだ全人口の半数が農業に関係を持っており、しかも小作地は総耕地の半分に迫っていた。一般に、地主＝小作関係が、封建的な主従関係の相貌を帯びやすく、それが半封建論に根拠を与えていた。小作争議の多くは、官憲の干渉により敗北を余儀なくされることになったが、それは小作人にとっても、それを支援した左翼にとっても、官憲＝お上の干渉はすなわち経済外強制であり、すなわち封建的なもの以外ではありえなかった。日本においても、中国においても、1920年代末以後の農業恐慌下において地主の搾取に苦しむ貧窮化した農民の増大を前にして、半封建論がよりいっそうの現実感をもって語られたのは無理からぬも

のであった。階級形成とは、単なる経済的な階層分解を指すのではない。革命論の立場からいえば、そのような階層分解が階級間の抜きさしならぬ対立として意識されるこそが階級形成であり、その意義の重要性は自ずから明らかであった。

さらに、日本においては、資本主義の発展とともに政治におけるブルジョアジーのヘゲモニーが確立し、その主導のもとに古い政治勢力が辛うじて補助的な役割を果すことを許されるというのではなく、依然として古い政治勢力が政治の帰趨を決定しているばかりか、さらに全体主義化を主導しつつあるという日本の政治状況を理解するのに、天皇制絶対主義の支持基盤として広汎な寄生地主制の存在はかっこうの手がかりを提供しているように見えていた<sup>(20)</sup>。

### Ⅲ 講座派理論と満州経済論争

#### 1. 大上末広と講座派理論

中西は、以上のような『講座』への理論的な、微妙な違和感を抱きつつ満州に渡り、満鉄に入社する。満州、そして中国全体に視野を広げることによって、中西は、『講座』に対する内在的批判をさらに具体化し、自己の満州経済論、中国経済論を構築する。そこから、中国統一化論争にみられる、彼独自の統一化された中国のイメージや、「支那抗戦力調査」にみられる、当時の中国の社会経済的な力についての肯定的な評価が生まれてくることになった。

渡満後、中西は、またもや講座派理論と遭遇する。それも、日本侵略の御用理論に貶められた講座派理論に。『講座』は、中国を「半植民地・半封建」的なものと規定していたが、当然これは、コミンテルンの規定を踏襲したものであった。だが、満州で羽振りをかかしていた講座派理論は、封建性や半

封建性のみが焦点化され、さらに中国国民経済の発展不可能性を規定するための道具となっていた。ここでいう封建性とは、封建的地代すなわち全剰余労働を収奪する高率現物地代にもとづくことを意味した。

満州において講座派理論を取り入れ、それにより満州経済、ひいては中国経済を分析して見せていたのは、満鉄の頭脳ともいうべき「経済調査会」の代表的論客である大上末広であった。それ以前、満鉄調査部は、様々な資料收拾、調査に従事してはいたが、満州もしくは中国の社会や経済を分析する系統だった理論があったわけではなかった。上海事変後、満州に腰を落ち着けた大上は、満鉄調査部の運営に参加、マルクス主義的な分析方法を導入し、調査の質を高め、調査部や「経済調査会」の幹部たちからも高い評価を得る<sup>(21)</sup>。大上は、刊行まもない『講座』に依拠し、満州及び中国の社会・経済を「半植民地・(半)封建」的なものと規定し、一定の理論水準にもとづいた、まがりなりにも全体的な分析を推し進め、在満の日本人インテリに大きな影響を与えることになった<sup>(22)</sup>。

それは、中西にとって容認すべからざるところであった。何故なら、大上は『講座』に依拠し、満州及び中国を、「半植民地・(半)封建」的と規定しながらも、その重心はあくまで「(半)封建」規定にあり、満州及び中国の現状の封建性を可能なかぎり明らかにし、その救いがたい後進性を強調することによって、日本の満州統治の進歩性を認めるものであったからである。当然、大上らの分析からは、日本の占領統治による満州の植民地性についての言及は、抜け落ちることになった。

大上がはたしてマルクス主義者であったのかどうか、講座派理論の信奉者であったかどうか、大いに疑問である。大上にとって講座派理論は、分析のための道具であって、それ以上ではなかった。当時のインテリの常識とか雰囲気として、左翼理論とくに『日本資本主義分析』に代表される講座派理論の緻密さに惹かれるところがあり、それを新任の地である満州に適用してみせたのであろう。社会科学＝マルクス主義を意味した時代であった。厳しい

党派性をもって、論争にしのぎを削り合っていた国内のマルクス主義者とはまったく無縁なところで、京大に学び、河上肇の学徒であった大上は、「満鉄マルクス主義」の始祖となってしまった。

## 2. 満州経済論争

1935年夏、中西は満州論壇へのデビューを果たす。続いて「満州経済研究の深化——一九三五年版『満州経済年報』を評す」<sup>(23)</sup>を発表するが、それは当時25歳の彼を一挙に満州論壇の一方の旗手へと押し上げることとなった。というのも『満州経済年報』は「経済調査会」の編纂であり、中西の批判の矛先は当然その経済調査会を代表する理論的指導者、大上末広だったからである。中西によれば、大上らは、満州経済の停滞性を強調するあまり、清末時代と大差のない半封建性一般を主張するのみであり、資本主義的な発展については、ほとんど否定的であった。中西によれば、

「満州農業は、植民地的半封建制約下に在り乍らも、それ自体の社会の分化が進行し、農民層は漸次相敵対する階級（富農、中農、貧農、雇農）に分裂せんとする傾向を顕現している。然るに大上は満州農業には富農は存在しないと主張し、農村内部の階級対立を単に地主と農民の対立とのみ理解し、現在の満州農民の複雑な階級対立と其客観的發展方向を無視している。」（『尋問調書』p. 182）。

さらに大上は、北満農業を、より商品化している南満に比べ、より封建的な隷属的な型であると規定したが、それもまた『講座』の東北型と関西型の引き写しであった<sup>(24)</sup>。講座派の論客であり、中西にやや遅れて渡満していた鈴木小兵衛は、この大上の地域的類型論に対し、満州各地の農民分化を比較しつつ、そのような大上の規定が事実とは反対であること、南満に比し中部満州の方が農民の階層分解が進み、若干の企業家的性質を有する大規模農耕の発展が存在することを指摘し、さらにそれ以上に北満の方がより資本主義的であることを明らかにした。

鈴木の分析によれば、北満の富農は一農家の生活にとっては十分な土地を持ちながら、「それを、之等の農民達は、更に高い小作料を支払いつつ、そして又さらにその土地を耕すためにより多くの雇農に対する賃金をも支払いつつ、而もなおそれだけの土地を自作地に加えて借り入れているのである。之は、彼等が夫等の小作料や、雇農労銀を支払ってもなおその大小作地を耕作することによって若干の利潤が彼等に齎されているが為に他ならぬ」と分析し、これらの借地と、辛うじて一家の生活に足るだけを耕作する小農民の小作地の場合とは「明らかに性質を異にしている」と主張した<sup>(25)</sup>。

そこに、鈴木も中西も、北満農業における富農経営の成立を見た。大豆や小麦といった商品作物の生産の上に成り立っているこの富農経営は、明らかに資本主義的なものであった。とくに大豆は国際商品であり、大豆農家の経営は、世界市場における大豆の浮沈に直接影響を被っていた。

とはいえ、北満農業も順調に発展していたわけではなかった。1930年以後の農業恐慌により、満州における富農経営が存立する余地は狭まっていた。さらに1931年の満州事変により、満州そのものが植民地化され、北満農業の富農的發展を阻害していた。それでも、農業恐慌以前にかぎれば、ロッシング・バック『支那農業論』<sup>(26)</sup>が言うように、1920年代を通じて、中国における農民の収入は緩やかにではあれ着実に増加しており、それは当然、農業経営に有利に働き、単に満州ばかりでなく、商業的農業の発展を前提とした富農経営存立の余地を残すものであった。

中西は、『尋問調書』においても、『自伝』においても、この論争（満州経済論争）は鈴木、中西の側に分があり、満州知識人の中における大上の影響は削がれることになったことを述べているが、それはおそらくマルクス主義的な傾向を持つ知識人（その多くは転向者、もしくは転向者を装っていた人々、いわゆる思想的な前歴のある者たちであった）の中においてであろう。というのも、その後も大上の旺盛な執筆活動に変わりはなく、大上なりの首尾一貫した論述が展開されているからである。

ところが、大上と鈴木には、関東軍をどう評価するかという点において、共通点があった。大上が軍の革新性に期待をかけ「上からの革命」に傾いたように、「満州農業に於ては鈴木は、今度は其資本主義的發展を過度に高く評価すると共に、満州に於ける農業上の諸変革を協和会等の下からの力と軍（関東軍）の権力により或る程度なし得るという見地に到達していた」（『尋問調書』p. 183）。鈴木はその後、協和会に接近しファシストへの転向をはかる。

ここに落とし穴があった。マルクス主義的方法論を駆使し、半封建的な満州及び中国社会の腐朽性を指弾すること、その明快さと革新性、それは思想的に前歴のある人々（転向者も偽装転向者も含めて）にとって近づきやすく、魅力あるものとして映っていたのではないか。たとえ、そのような明快さや革新性が、満州の日本統治やその後の中国侵略を肯定することにつながったとしても、その理論的な価値に変わりはないように思われたのであろう。というのも、日本統治の革新性を認めること、満州農民の救済者たることを自任することは、進歩的ポーズを満足させるとともに、彼らに潜在するナショナリスト的心情を揺さぶったからである。ナショナリスト的心情と講座派理論の融合が、鈴木らのファシスト的転向を加速したといえることができる。

### 3. 中国統一化論争

それに対し中西は根っからのコスモポリタンであり、そのようなナショナリスト的心情とは、ほとんど無縁であった。その中西がさらに活躍したのが「中国統一化」論争であった。「中国統一化」論争は、矢内原忠雄「支那問題の所在」<sup>(27)</sup>に端を発する論争であった。その直接のきっかけは西安事変であり、事件において示された中国の民意が、半植民地状態にあらうとも、民族としての統一を維持するとともに、さらに国家の統一化を進めることにあると見なす矢内原は、中国の統一へ動きを是認し、これを援助することによって、日中の和解をはかり、東アジアの平和を築くことになると考えた。矢内

原は、この中国の統一化への原動力は浙江財閥に代表されるブルジョアジーであり、その政治代表こそ浙江財閥の支援を受けた蒋介石を筆頭とする南京政府にほかならず、西安事変の顛末は、そのことを如実に示すものであったとした。

だが、大上は「支那資本主義と南京政府の統一政策」<sup>(28)</sup>において矢内原を批判、中国に近代的統一なるものは存在せず、現在の国民党は少しの進歩性も存在しない単なる軍閥であるという半植民地・半封建的中国の認識から、「支那の現在の統一化はたんに英米による植民地化の強化の結果であり、国民党政府の経済建設は単に帝国主義的な、または地主・軍閥の体制の擁護としての意義しかもち得ない」と言い切った。

すでに矢内原論文と同名の「支那問題の所在」<sup>(29)</sup>において、その問題提起を批判的ながら評価していた中西は、上記の大上の論断に鋭く反応し、「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉」<sup>(30)</sup>を發表、「満州経済論争」においては、満州経済の腐朽の説明を、満州の半封建性の強調に求めている大上が、ここでは、中国の植民地的発展を一面的に強調することによって、「支那問題の所在」が中国を巡る列国の利害対立の問題であり、その利害を体現する諸軍閥の混戦であることを結論づけようとしている、と批判した。

大上がマルクス主義的な分析を装いながら、時には、中国（満州）の封建性を強調し、時にはその植民地性を強調することによって、中国の現存のシステムが如何に腐朽し、政治的経済的に如何に混乱しているか、あるいは列強の付属物となっているかを浮き彫りにし、中国を巡る諸矛盾が中国自身の手によっては到底解決不可能であることを示そうとしている、そう中西は断じた。大上は、結局、对中国強硬派の代弁者として振る舞っている、中西の批判の焦点はそこにあった。

つまりここで中西は、大上など对中国強硬派に理論的基礎を提供しようとする論客たちを叩くとともに、政治的には、矢内原などの、いまだリベラルな政策を掲げて論陣をはっている人々との統一戦線を模索しようとしてい

た。すでに日本国内では左翼は政治的にはほとんどの力を削がれ、現実の政策になんらの影響力もなくしていた。リベラルな人々も左翼といずれ同じような運命を辿ることになる。が、いまだ政策に影響力を残しているリベラルな人々と連合戦線を組み、日本帝国主義の対中国政策を少しでも和らげることができれば、それは意義のあることであった。

中西は何故大上に対し、執拗な批判を繰り返したのだろうか。知的エリートとしてすでに地歩を固めている大上にとって20歳代半ばの中西はとうていライバル足りえなかった。しかも自身を進歩的な知識人と見なしていた大上とり、中西はやたらに自分に突っかかってくる未熟な若者に見えたはずである。

満州において大上は、農本主義者である橋樑に近い立場をとっていたといわれ、かつ体制内革新の旗手であった。上記のごとく大上の国民党及び南京政府観や、中国社会の現状分析はまさにマルクス主義的であり、蒋介石中国の現状、南京政府や各軍閥の腐朽性を鋭く批判するものであった。だが中西は、大上の分析が、実際には、日本帝国主義の利益に沿った、国民政府・軍閥・地主批判及び欧米帝国主義批判でしかないこと、結局のところ、中国をして西安事変を勃発せしめた、日本帝国主義の中国侵略を密かに擁護するものであることを見過ごすことはなかった。

当時の中西の立場は、満鉄に雇われた転向した左翼インテリ（思想的前歴を持つ者）であり、いかに中国においてであれ、すでに日帝批判を直接ことばに表すことはできなかった。それゆえ、中西の大上批判は晦渋に満ちたものとなり、大上の明快な南京政府批判とは対照的なものとなった。一見、マルクス主義的な分析を駆使する大上と、それにはっきりと反応しながら、行きつ戻りつ、明確な論旨とは言い難い大上批判を繰り返す中西、それは奇妙な対照であった。

## Ⅳ 「中国資本主義論争」の行方

### 1. 統一化を担うもの

さらに中国統一化論争には、もう一つの側面があった。矢内原は、論争にあたり、日本の左右両翼がともに中国の資本主義発展を軽視し、南京政府下における資本主義の発展を否定しがちな点を批判したことから、論争は、中国資本主義発達史をめぐる論争の側面をもつにいたった。さらに、矢内原は、当時は常識的に見えた、中国＝半植民地論にも疑問を投げかけた。1934年末、『中国農村』刊行と同時に始まった「中国農村社会性質論戦」が中国人研究者による中国資本主義論争なら、これは日本人研究者による中国資本主義論争ともいうべきものであった。矢内原がまがりなりにも国民政府下のもとでの資本主義化の進行を肯定したのに対し、大上が農工両部門の立ち後れと、世界恐慌のもとでの国民政府の対外依存度の深まりを捉え、中国における自立的な資本主義発展を否定したことは前述した。それらに対する中西のアプローチは用意周到なものであった<sup>(31)</sup>。

中西にとっては、問題はつねに二重性をもって現われた。つまり、外国帝国主義の中国支配、中国の土着資本及び民族資本の役割、それらはすべて二重の性格を帯びていた。外国資本主義の中国支配は、一面では半封建的諸関係の維持・再生産として働き、一面では都市においては民族企業の発展を促し、農村においては農民の階層分解を促進し、資本主義的諸関係を農村にいたるまで深く浸透させることになる。同じように、土着・民族資本は、一面では外国資本の買弁として機能し、古い搾取関係を維持するように働くとともに、一面では外国資本の中国市場制覇と対立し、自立を求める性格を持つ。それゆえ、このような民族ブルジョアジーに支援され、さらに外国帝国主義との妥協を繰り返す蒋介石の南京政府もまた、二重の性格を帯びざるを

えない。時には民族主義的であり、時には買弁的な相貌を見せることになる。

中西が描く中国の経済状況は、一見すると大上とはそれほど異なったものではない。中西もまた、世界恐慌以後の、中国の民族資本の弱体化、外国資本への従属の深まりをみる。確かに、資本主義が発展し、それが中国統一に向け促進力として働いているかのように見えても、実態は矢内原のいうような単純なものでもなく、楽観を許さないものである。だが、中西はこの中国における統一化へ向けた歩みのなかに、さらにもう一つのファクターをつけ加える。

外国資本の下であろうと、民族資本の下であろうと、そこに働く労働者たちは資本主義的な生産関係に巻き込まれている。彼らは、外国資本の下で働く者、外国資本に繋がる者は甘やかされ、特権的な立場を占める都市もしくは都市労働者、いわゆる「従属論」的な意味での都市の住民ではない<sup>(32)</sup>。彼らは買収されていない。この労働者たち、もう少し大きくいえば、資本主義の浸透に巻き込まれている労働者・農民のすべての統一化への強い志向こそ、事態を根本的に変える新たな力であることを、中西は指摘する。そこに中西は、矢内原とは異なった統一化の志向、抗日民族統一戦線樹立への胎動を見ている。

実際のところ、買収されていなかったのは労農ばかりではなかった。案に相違して、国民党や南京政府にしても、買弁でも、売国奴でもなかった。また、地方軍閥にしても、主だった軍閥は、多少の動揺はあっても、その民族的な志向性については、国民党や南京政府とはほぼ同じ傾向を示していたようにみえる。さらにいえば、大ブルジョアジーにしても同様であった<sup>(33)</sup>。

中西の民族ブルジョアジーもしくは大ブルジョアジー、そして南京政府に対する評価は、彼らの二重性のどの側面が主導的になるかによって与えられる。30年代中葉において国民党は、抗日民族統一戦線の一方の主役として舞台に押し上げられるようにして登場することになるが、それにつれ中西の

評価も、当初は、積極的な評価というよりも辛うじての評価といったおもむきから、次第に民族的な性格、資本主義的な性格を肯定的に評価するようになっていく。

## 2. 資本主義化の趨勢

中西にとって最大の問題であったのは、講座派理論を枠組のなかで、半植民地・半封建的と規定される社会、現在の言葉で言うならば「低開発」地域における資本主義の発展をどう構想するか、であったと思われる。

中西は、植民地・半植民地的とされる満州にみられた、大豆を中心とした商品作物の栽培と賃金労働者の広汎な採用による富農経営を、資本主義の発展を客観的に示すものと見なした。植民地・半植民地における資本主義の展開を考える場合、その植民地性そのものが資本主義的要素であり、それが後れた諸関係を統合しつつシステムとして発展することが、植民地・半植民地社会における資本主義の発展であった。

1920年代の北満農業のように、そこに芽生えた資本主義的な富農経営が拡大し、それを中心として内からシステムの再編が行われることが、本来の意味での資本主義の発達である。だが、満州農業は、1930年以後の恐慌及び満州事変以後の日本への完全な従属、植民地化によって、その拡大の道は挫折せしめられる。植民地と植民地本国の関係そのものが本質的に不平等であり、植民地の利害を中心に、システムの改編が行われることなどありえないからである。

進んでいたはずの満州農業（とくに北満地区における）に比べ、なにゆえそれより遅れた中国農業の資本主義化がうんぬんできるのであろうか。

資本主義が高度に発展しているとコミンテルンが認めている日本でさえ、農業は封建的遺制に強く束縛され、商業的農業の発展も、富農経営も、その半封建的な農業の基本的性格を変えることができないとされていた。ましてや、半植民地状態にある中国における資本主義の発展は、日本以上に多大

な困難に付きまわれ、その後進性は明らかであった。そこにあるのは、いわゆる西欧資本主義に従属させられた「低開発の発展」(A. G. フランク)であり、中国近代の場合、それはとりもなおさず半植民地・半封建的な社会構成の下での、古い生産諸関係と資本主義＝植民地性が絡み合った「いびつな発展」という形をとらざるをえなかった。

満州経済論争以後、中西は華北農業論に没頭する。1937年2月には、満鉄の第二次冀東地区農村調査に参加し、農村に入って農業と農民の実態を把握することにつとめている。その後、1938年春にかけて、華北農業に関する論文を次々に発表している<sup>(34)</sup>。

華北は華中江南や華南と異なり、地主・小作関係が発達しておらず、自作農中心の社会であると思われていた。大地主は主として田地を小作に出さず、その多くを自ら雇農を使って経営しており、そこでは富農経営が可能であったと想定されていた。だが、中西たちが実際の農村調査で見聞し、さらに農村調査資料の分析を通じて認めることができたのは、富農経営とはいえ、いまだ萌芽的であり、華北農村全般について言えば、そこにおける資本主義的要素とは、ほとんど半植民地性——関税自主権のない(もしくは関税自主権を十分に発揮しえない)中国社会に流れ込んでくる帝国主義列強の安価な工業製品商品の流れに象徴される——としか言いようのないものでしかなかった。地主による大経営も、小作に寄生する地主制も、いずれも極端にやすい賃金と高い小作料にもっぱら依存し、ともに合理的な経営とは無縁な怠惰な存在であった。

にもかかわらず、中西は、経営に熱意を持つ富農層(50~100<sup>畝</sup>前後を経営)が存在し、特に綿花のような商品作物を作付けする自作兼小作に注目する。この富農は、発展に限界はあれ、農村ブルジョアジーへの傾向を持ち、反対に貧農層は農業プロレタリア、半農業プロレタリアへの傾向を強めている。当時のマルクス主義者と同じく、レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』<sup>(35)</sup>に依拠しつつ、富農と貧農、雇農(農業労働者)への階層分解が進

み、「奇型的」ながらも資本主義化が進んでいるというのが、中西の最終的な結論であった。「奇型的」とは苦しい表現だが、西欧以外の地域における資本主義の発展とは、いずれもこのような表現をとらざるをえないところがある。

### 3. 「半植民地」論の是非

このような「奇型的」な資本主義的な発展をより正常な資本主義的な発展の軌道へ乗せる力こそ、中国統一化への力強い志向性であったはずである。たとえ従属化＝半植民地化されていようとも、それから離脱するためには、そのような統一化の志向性が是非必要であった<sup>(36)</sup>。

1930年代の中華民国という国家及び蔣介石を首班とする国民党政権がはたして、半植民地性を示すものかどうか問題となる。矢内原忠雄は、「支那問題の所在」において、明確に中国がはたして半植民地といえるのかどうか疑問を呈し、その半植民地性は、比較的急速に失われているとの理解を示していた。

当時、中国はたしかに国家独占資本主義段階にある帝国主義諸国家に対し従属していた。それゆえ、半植民地と規定されることになった。だが、政治にかぎってみれば事態は違っている。たとえば、国民党や南京政府、彼らは本当に中国の独立を帝国主義諸国に対し譲り渡そうとしていたのだろうか。もちろん、そうではないことは自明である。むしろ彼らは、南京政府であれ、国民党であれ、反対に半植民地状態から抜け出すべく、つねに精力を傾けていたというのが事実であろう。

各地方軍閥たとえば張作霖・張学良父子の東北統治や李宗仁・白崇禧らの広西についても同様のことがいえる。彼らの軍閥統治について、日本やフランスへの依存が指摘されるのはもちろんだが、それは彼らが日本やフランスへの従属を志向していたなどということとは別の次元の問題である。中央や隣接する軍閥との対抗から、個々に列強への依存を深めていたとしても、ひ

とたび地方における地盤が固まるや、その同じ依存関係におけるイニシアティブは軍閥の領袖に有利なかたちで推移するようになり、時には依存関係そのものが修正されたり、破棄されたりするようになる（新疆における盛世才がソ連の援助をあてに有力軍閥にのし上がり、さらには反ソに転じたように）。張作霖から張学良への政策転換（東北の易幟及び満鉄包囲網の形成）は実力ある地方軍閥の当然の選択であり、父を爆殺された張学良の義憤や愛国心の単なる発露などではなかったのである。

中国の伝統的な政治文化もしくはアヘン戦争以後の歴史から見れば、地方軍閥の自立化は、外国勢力の侵略を容易にするもの、列強に従属しその中国侵略の手先になるものと見なされがちであり、時には、売国奴の汚名さえ着せられることを覚悟しなければならない、高いリスクを負うものである。事実、解放後の中国の歴史家たちは、つねにそのような非難を各軍閥に投げつけてきた。だが、五四運動以後、あるいは国民革命期以後の主要な軍閥のなかに、そのようなリスクを犯し、民族の利益を損なう役割を果たしたものはいないということに注目すべきである（たとえば、新中国成立に圧され台湾に逃れた蔣介石が、アメリカの軍事援助によってのみその台湾支配を維持できたということ、それ自体、大陸側から見れば中国を分裂させる売国的な行為であろう。そこには分裂＝売国的という含意がすでに存在する。だが、その後の国民党政権下での台湾の経済建設の成功、民主的政治システムの樹立を考慮するならば、まったく別な解釈も可能である）。

蔣介石が、1931年、満州事変以後の日本の侵略に苦しみながらも、日本、アメリカ、ソ連らを手玉にとって、その中国の独裁者としての地位をまっとうしたばかりか、1945年の光復を勝ち取り、新設の国連（安保理）において5つの常任理事国の一角を占めるまでにいたったのは、単に幸運がもたらしたもので、彼個人の非常な才能がもたらしたものでもない。それは、1910年代以後の民族あるいは国家の長期にわたる、支配者レベルから民衆にいたるまでの、政治・経済をとわず、従属からの離脱に向けた、継続的な

努力の積み重ねの反映だと考えたほうがより説得的であろう。1905年に始まる外国製品に対するボイコット運動から、1930、40年代の全民衆を巻き込んで闘われた抗日武装闘争をも含めて、従属からの離脱という点から論じられるべきであろう。

では、なにゆえ、半植民地規定が有効なものとされたのだろうか。日本に21箇条要求をつきつけられ、それを袁世凱の帝政承認と取引しつつ容認したような北洋政府は、きわめて従属的な政権であったといえるだろう。また、帝国主義列強は、上海、香港など沿海都市を中心に中国国内にそれぞれ経済圏を築き権益を漁っていた。中国は1910年代から1920年代にかけての、直皖戦争や直奉戦争を経て、際限のない軍閥混戦に陥ることになったが、その軍閥が、それぞれ列強と結びつき、その支援と引き換えに列強の権益を擁護している状態は、たしかに形は独立を保っていても、経済的な主体性を失い、半植民地状態に陥っているといってもよい状況であった。

国民革命におされ成立した南京政府以後、状況は変わり始めた。1930年までに関税自主権が回復され、国内産業を保護する関税を設け、各種の産業振興政策を実施して商工業者の支持を得たように、南京政府が目指していたのは、政治的な統一ばかりではなく、経済的・社会的な意味での、国民党政府による統合能力の回復であった<sup>(37)</sup>。

それにもかかわらず、コミンテルン及び中国共産党が1930年代以後も半植民地規定を継承し続けたのは、まさに実践的な要請にほかならない。つまり、革命における最大の障害である国民党こそが欧米列強の傀儡であり、中国近代における最大の課題、即ち、従属化からの脱却すなわち自立富強は国民党政権によっては獲得できないという、強いメッセージを持つものとして、半植民地規定は引き続き有効であった<sup>(38)</sup>。

## V 「半植民地・半封建」規定を越えて

### 1. 前資本主義的社会構成と資本主義

本稿においてその名をあげた諸論争——日本資本主義論争，中国農村社会性質論戦，満州経済論争，中国統一化論争＝中国資本主義論争に共通するのは，前資本主義的な社会構成体から資本主義的な社会構成体への移行であった。アンシャン・レジーム，資本主義以前の古いシステムから資本主義が如何に誕生し，発展するのかという問題である。古いシステムが封建制であるならば，それらの論争は封建制から資本主義への移行をめぐる，1950年代のドップ・スウィージー論争と同じ質の議論をはらむことになる。

だが，厳密に言えば，1950年代初めのドップ・スウィージー論争<sup>(39)</sup>と中国に関わる諸論争（満州経済論争，中国農村社会性質論戦，中国統一化論争＝中国資本主義論争）は，異なった論争である。つまり，ドップ・スウィージー論争は，封建制から資本主義への移行が問題であったのに対し，中国に関わる諸論争において問題となっている前資本主義的な社会構成体とは，実際には封建的な構成体ではない<sup>(40)</sup>。さらに，前者にとって移行期とは，主にイギリスを中心として，封建社会内部から資本主義的なシステムが自生し，社会全体を資本主義に合わせて再編していく過程であったのに対し，後者において資本主義はまず外部からやってきたものであり，従属化された後ようやく内部からのシステム転換が問題となるにすぎない。

従属化された地域（植民地及び半植民地社会）における資本主義の発展については，1960年代以後，A. G. フランクによる「低開発の発展」（新従属理論）の提出以後，サミール・アミンの「周辺資本主義構成体論」<sup>(41)</sup>やウォーラステインの「世界システムとしての近代資本主義」<sup>(42)</sup>など，新たなアプローチが次々と出されている。中国に関わる諸論争は，ドップ・スウィー

ジー論争によってではなく、むしろサミール・アミンやウォーラー・ステインなどの従属論的なアプローチによって理解される部分が多い。

ホブズボームがドップ・スウィージー論争に寄せた発言のように、封建社会内部から資本主義への移行を論じるとすれば、それに関わる地域は極めて限られたものになり、西欧（北米を含めて）以外の地域では、そのような幸運な議論は存立の余地がなくなってしまうことになる。

つまり、西欧以外の地域では、資本主義は外からやってくるのであり、資本主義の浸透に一旦屈し、それに包摂され、従属化されることが、一般的なあり方だということになる。従属化には資本主義国により植民地化される場合と、植民地化は免れたけれども経済的に従属化させられた場合と、二つのケースがあるが、ともに資本主義国の工業製品が市場を席卷し、既存の手工業に潰滅的な打撃を与えることになる。

たとえば、1800年の合併法により、産業革命以後の圧倒的優位にたつイギリス工業との競争にさらされたアイルランドは、工業の発展可能性を奪われ、ほとんどの分野において根こそぎ潰滅の憂き目をみる。その結果、たんなる農業国に転落した<sup>(43)</sup>。だが、この過程はイギリス資本主義の内部問題でもあるように見ると同時に、発達した資本主義国とその植民地の従属関係のようにも見える。イングランドとスコットランド及びウェールズ、あるいはイタリアの北部と南部のような関係は一応国内問題とされ、資本主義国内部における都市と農村、工業と農業の従属関係のように見える。しかし、実のところ、これもまた、イギリスにとってのアイルランド問題と同質の問題である。

近世以後の、東欧（とりわけポーランド）の封建制の強化、「再版農奴制」の問題もまた、これと同質の問題である。東欧の農業が、資本主義勃興期の西欧に従属したため、かえって農民が土地に縛り付けられ、封建制の強化と見られるにいたったが、これもまた、上記の従属関係によるものであった。農産物とくに小麦が、輸出品として利益があがると知るや、地主や貴族た

ちは、農民の余剰の収奪に力を注いだ。彼らは直営地を拡大し、農民への搾取を強化し、それに抵抗する農民の、土地からの立ち退き禁止によって労働力を確保し、彼らの利益の擁護をはかった。農産物の輸出に利害関係を持つ貴族たちは、その最大の関心を西欧各国との交易関係の持続におき、彼らがそれぞれ属している諸王国の権力強化には当然無関心であった。自由な経済のもと、西欧の安い生産物がポーランドの手工業の発展を阻害し、国民経済は形成されず、王権の弱体化を招いた。結局、東欧の王権とくにポーランド王国の衰退（ポーランド分割）をもたらすことになった<sup>(44)</sup>。

アイルランドやポーランドを巻き込んだ事態、それが同じ時期、18世紀及び19世紀に、インド、中国をも巻き込み、アジア、アフリカの諸民族を西欧資本主義に対し従属せしめることになった。このようなアジア、アフリカの従属化、植民地化もまた外からやってきた資本主義の文明化作用によるものであった。

サミール・アミンやウォーラステインによれば、これらはみな資本主義システムのなかの出来事であり、その結果従属化された地域もまた世界資本主義システムに組み込まれたことを意味した。

資本主義が唯一のシステム、世界システムしか持っていないという立場からすると、どの国、どの民族に属しようとして、剰余価値の獲得を目指した商品生産は、すでに十分に資本主義的なものであり、資本主義システムに内在する生産行為である。しかも、この剰余価値の獲得を目指した商品生産は、その生産が賃労働によるものであるかどうかを問わない。つまり、あのポーランドの領主たちの穀物生産も、アメリカ南部の奴隷労働を酷使する綿花プランテーションもまた、資本主義的なものということになる。

だが、このような説明に、従属化された側の諸国、諸民族のマルクス主義者はけっして満足しないだろう。従属化され、世界資本主義システムのなかに組み込まれたがゆえに、資本主義化した、といった説明は、これらの地域の人々にとって、封建制から資本主義へ内部からの発展によって移行したこ

とに比べ価値が劣るものとして映るからである。ラテン・アメリカやアジア、アフリカの従属国の資本主義転換の不可能性を主張した従属論が、1970年代、第三世界による先進資本主義国に対する抵抗を正当化する理論として非常な説得力を持っていたにもかかわらず、強力な反対に遭遇したのは、その説明が流通主義的である、つまり外からの影響によるシステム転換、あるいは流過程を介しての生産様式の移行といった説明が、内的発展論、生産過程にもとづいた転換の説明といった、それまで馴染んだマルクス主義的説明概念と齟齬をきたしていたからにはかならない。というのも、マルクス主義者にとって流過程からの説明は、誤りであるか、そうでないにしても生産過程にもとづいたものより、はるかに価値の低いものであったからである。

## 2. パラダイムの変化

1960年代以後、ガンダー・フランクの従属論が登場した時、それは流通主義的な説明という批判を被った。サミール・アミンやウォーラーsteinらにしても、同様の批判を免れなかった。だが、現在、彼らをそのような視角から批判するものは少数派となり、まず中心—周辺であれ、中心—半周辺—周辺であれ、そのようなシステムが存在することから資本主義の歴史を語り、そのようなシステムに組み込まれた時点において、すでにその社会が資本主義化しているという説明は、それほど抵抗なく受け入れられるようになってきている。また、そのような半周辺もしくは周辺地帯に組み込まれ従属化した社会における、古い生産様式の遺制——それはかえって従属化されたことによって強化された可能性が高いのだが——を半封建的なものとみなす考え方は、次第に支持されなくなりつつある。

そこにはパラダイム・チェンジが存在する。一つには、1970年代以降の多国籍企業の発展を代表とする経済のグローバル化によって、人々は以前にもまして、資本主義というものが世界システムとして存在することを認識し

たことによる。また、NIES やアセアンの発展は、周辺に組み込まれ従属化された地域においても、工業発展が可能であり、経済のテイクオフが可能であるということを示した点——それ自体は従属論を窮地に陥らせたが——において、世界システムとしての資本主義の余命がまだまだつきていないことを証明したことも、従来の認識を変化させた一因であろう。

さらに大きな要因としては、半植民地・半封建的規定に見られるような、規定という認識のあり方そのものが変化したことである。当時、つまりコミンテルンの指導の下、革命というものが希望として信じられていた時代、これらの規定は何よりも、階級形成の武器であった。つまり、階級意識の形成にとってどのような規定がもっとも説得的であるかどうか、規定という認識のあり方の真実であった。もちろん、それは当時逆に考えられていた。その規定が客観的な事実にもとづいた真理であるからこそ、人々はそれに納得し、その規定から革命への正しいプログラム（綱領）を導き出すことができる、と信じられていた。

半封建規定のみならず、半植民地規定も、疑問の多いものであった。だが、ある時期、それが疑いもなく、民衆を動員するのに説得的な規定であったことは事実である。現在、このような動員のための規定は必要とされていない。である以上、我々もまた、そのような規定をひとまず括弧のなかに入れ、事実はどうであったのか問わなければならない。

残念なことに、中西の存命中にそのような枠組の解除は起らなかった。ましてや1930年代は、そのような枠組がもっとも堅固な時代であり、それに反することは異端への転落を意味した。非党員であったとはいえ、ロシア革命を育んだ党に忠誠を誓うものとして、中西はその知的枠組のなかに留まることを選んだ。それゆえ、中西は、限られた範囲のなかで、試行錯誤を続けなければならなかった。

### 3. その後の中西——支那抗戦力調査をめぐって

1938年、満鉄上海事務所に移った中西は、その後一年、支那派遣軍特務部に勤務する。同時に、中国共産党との連絡を回復し、その情報組織のメンバーとして、日本軍の政治・軍事に関する情報を延安に向け送り続けることになる。中西が心血を注いだ華北農業論は、その完成を急いでいたにもかかわらず、中断を余儀なくされる。

中西にとって、中共の情報組織への参加は、共産主義者としての実践への復帰であった。1930年代初頭の上海東亜同文書院における民主化闘争、「日支闘争同盟」事件による逮捕、1932年帰国後のプロ科（プロレタリア科学研究所）活動への参加及び逮捕。その後転向者を装うことで、生き延びてきた中西にとって、ようやく待ち望んだ実践への復帰であった。しかも、日本の侵略と闘っている中国人民への支援を、侵略者の内側から行うという危険な任務であった。1939年、中西は、尾崎秀実らとともに、満鉄の「支那抗戦力調査」に参加する。それは、国民政府の抗戦力を高く評価することによって、軍事力に頼るだけでは中国を屈服させることができないということをも日本の軍政当局に知らせることを目論むものであったが、結果として、逆に南進論への口実を与えることになった。

中西にとってこの抗戦力調査は、中国の国民的な統合とともに国民経済の生成と自立を構想する、統一化論（1937年）の延長でもあった。中西は、中共情報組織への参加により、日本の中国侵略を阻止し、大勢を逆転させる活動に身を投じると同時に、抗戦力調査により、将来に向けての構想、国民経済の生成と自立に向けて、理論的に先取りする役割を引き受けていた、と考えることができる。

それは、従属化（半植民地、植民地）に追い込まれていた中国の、周辺的位置づけからの離脱を構想することであった。社会主義化による世界市場からの離脱の前に、資本主義システムにおける周辺的な位置づけからの離脱を

構想していたのだと考えると、中西の構想がより大きな意味合いを持つことが理解できる。さらにそれは、中国における資本主義発展もしくは近代化の不可能性を繰り返し主張する大上理論——去勢された講座派理論——の挑戦に対する、中西の力の限りの応戦でもあった。如何に発展が阻止されているか、停滞しているかを論証しようとした講座派から巢立った中西は、ここでは如何に発展が可能かを理論だてようと奮闘していた。

だが、当時の日本と中国のマルクス主義者たち、とくに共産党主流派の理論は、ともに封建派であり、半封建論（日本）もしくは半植民地・半封建規定（中国）を信奉していた。両者はともに、封建遺制が克服できないこと、あるいは周辺的位置からの離脱が不可能なことを強調することで、虐げられた人々の階級意識の形成をはからんとしていた。

当時、マルクス主義者を縛っていたのが、コミンテルン流のマルクス主義解釈であり、コミンテルンから発せられる革命戦略及び段階規定であった。各国の革命家たちは、共産党員であるかぎり、好むと好まざるとにかかわらず、コミンテルンの指令に従わざるをえず、理論家たちはコミンテルン流の解釈や規定を受け売りせざるをえなかった。中西功は、当時、党員ではなかったが、日本の党と中国の党に、ともに忠誠を誓うものとして、日本については「32年テーゼ」の半封建論を、中国については半植民地・半封建規定を受け入れ、それ自体に根本的な異議を挟むことはなかった。

前述したように、コミンテルンすなわち国際共産党の各国に向けた綱領、革命のプログラムや現状分析は、その当時の日本社会、中国社会の実情を捉えていたわけではない。しかし、それらはコミンテルンの指令によるものである以上、無条件に従うべきものであった。それ以上に、日本に対する半封建論や、中国に対する半植民地・半封建規定は、戦略的には、つまり、革命戦略が決起を呼びかけている現支配体制に虐げられている人々にとっては、説得的であった。少なくとも戦前の日本においては、孤立した状況に追い込まれていた党員、理論家たちのレベルでは、大きな支持を獲得したのであ

る。

やや極論すれば、革命の勝利と理論の正しさとは別である。相対的に正しければよい。階級闘争もまた闘争であり、相手より正しければよい。説得的であればよいのである。別に絶対の真理を体現する必要もない。

だが、それが中西にとって隘路であった。トータルな認識にとって、このような相対的な正しさ、心情的には説得力を持つ理論は、時には障害となり、突破への桎梏となった。革命戦略とはあくまで、その時代の実践的な要求に従うものであり、科学的認識とはイコールではない。日本社会を半封建的と規定し、中国社会を半植民地・半封建的と規定したのはコミンテルンであり、日本共産党及び中国共産党に従う理論家たちは、それを実践的にも、科学的認識にとっても真理とみなした。それが彼らの認識を曇らせることになる。このような規定に従うことによって、彼らが置かれている社会の実情、現段階を正しく認識できないからであった。党员であれ、非党员の支持者であれ、その真理に誰もが従うことが当然の義務とされた時、理論家たちは異論を持ち得なくなる。異論を持つものは、自分の認識や方法論を放棄するか、一時的か長期にわたるかは別として、自分の意見を保留し、党中央の真理にあわせる以外にない。

中西は、戦後、入党し、徳田球一以下の党中央の指導に従うことを強いられる。ところが、この指導部はなおも戦前の「32年テーゼ」に恋々とし、農地改革後ですら、すでに無効になった封建遺制の残存説に固執していた。それに異議を唱えた中西は、党中央との対立が昂じ、一時党を除名され、その後の復党要求もなかなか認められなかった<sup>(45)</sup>。

だが、中西が窮屈な立場を強いられていたのは、戦後ばかりではない。戦前、彼が非党员であった時もお、窮屈な理論的枠組のなかで、試行を繰り返さねばならなかった。ただ、彼が当時非党员であったこと、しかも衰亡の危機にあった党が、ほとんど影響力を行使できない時期にさしかかっていたことなどが、彼に幸いしたのである。特に、渡満以後は、官憲以外に、自

分の意に背いて、保持している見解を放棄せよとの圧力をかけるものが存在しなかったということが、彼の比較的自由的な思考を保証していたのである。だが、彼は当時の共産主義者のつねとして、日本共産党もしくは中国共産党の綱領やその理論に忠実であろうとしていた。というより、両国共産党をこえたコミンテルンの基本方針とその戦略に忠実であろうとしていた。1930年代半ば、日本の党が存在しなくなっても、彼が迷うことなく、中国の党のもとで革命の實踐に復帰しようとしていたことからそれは明らかである。

それであるがゆえに、中西は、コミンテルンの綱領である、日本の半封建論や中国についての半植民地・半封建規定の枠組を崩すことはなかった。むしろ崩し得なかったといつてよい。

その中西は、中国の抗日民族統一戦線（反ファシズム統一戦線）の支持者であり、理解者であった。彼が国民党政権の政治・経済両面における統合能力の回復をある程度評価しえたのも、このことと大いに関係がある。同時に彼は、中国の共産党の實踐、特に北上抗日以後の抗日民族統一戦線への方針転換を高く評価していた。この国共両党の合作こそが、中国の抗戦力を支え、その後（抗日戦争後）の統一中国の實現を保証していた。

だが、そのことは中国共産党の實踐をより困難なものにすることになる。というのも、中国の党は従来国民党に対する武装闘争路線とは異なった、あらたなスタイルでの實踐を強いられたからである。中西はその新たな可能性を毛沢東の新民主主義に見出していた。新民主主義はブルジョア民主主義革命の遂行であり、中国社会の資本主義發展の障害を除去することをその主要な任務とし、中国社会の發展水準が低いため、資本主義的要素と「社会主義的發展」要素とが比較的長期間共存するところの、いわゆる「非資本主義」的發展方向を持つもの、とされた。中西によれば、当然、新民主主義の政治は、国共の長期合作を継承した諸階級の連合独裁であり、その長期合作は国民党の政治的進歩如何にかかっており、民族ブルジョアジーの革命化にかかっていた（『尋問調書』pp. 155-156）。新中国成立後、毛沢東を中心とする

中共指導部は、急進的な社会主義化を進め、新民主主義を放棄するが、それは、中西の期待を裏切るものであった。

#### 4. 中国における土地問題と資本主義への展望<sup>(46)</sup>

1949年、新中国が成立し、徹底的な土地改革が行われ、小作制度は一掃され、「耕作者その田を有す」が実現した。だが、1950年代中葉以後集団化への歩みが強まる。個々の農民の土地所有は否定され、50年代後半以後、農民たちは生産隊—生産大隊—人民公社といった集団の単位の下で労働を強いられ、合理的な経営はおろか、単なる日々の勤労への意欲さえそがれ、大陸の農業は1980年代始めまで、停滞を余儀なくされる。

1980年代に入り、鄧小平の「改革開放路線」により、農業では生産責任制が施行され、集団化が否定されるとともに、小農経営が復活、その後の農業生産の持続的な成長を支えることになる。「限りなく資本主義に近い社会主義」と揶揄される現在の中国大陸の、沿海部の工業を中心とする経済成長が、このような小農経営及び郷鎮企業に代表される農村工業に支えられていることも無視できないと思われる。というのも、人口の8割を占める農村人口をどのように食べさせていくか、そのための生計手段をどうするのかという問題は——アヘン戦争以後の中国の国家的目標が自立富強である以上——中国の如何なる政府も、避けて通れない問題であったからである。

それに対し、1949年、中国大陸を追われた中国国民党は台湾に逃れ、小さな島に依拠し、辛うじて中華民国を延命させる。この台湾における国民党政権は、招かれざる客、外省人の亡命政権として、台湾住民すなわち本省人のうえに暴圧的に君臨し、長期にわたりその独裁を敢行した。その政権の延命に、大陸の共産主義から「自由中国」を守るべく実行された、アメリカからの軍事的・経済的な大量の援助が、極めて大きな役割を果たしたことは周知の事実である。

だが、1960年代以後、台湾の経済発展は目覚しく、1970年代には NIES、つまり韓国、香港、シンガポールとともに、新興地域における経済発展のモデルとまで並び称されるにいたる。1895年から1945年までの日本帝国主義の統治、そしてそれ以後の国民党支配のもと、いかなる要因が台湾をして従属からの離脱、資本主義化をもたらしたのかについて、多くの関心が寄せられ、さまざまな議論がなされることになった。とくに、大陸における近代化の挫折、資本主義化の困難性ととともに、「台湾の経験」が比較されるのは——方法論的には様々な異論があるにしても——当然であった。

これらは、大陸における中西が当時、背負わなければならなかった状況と比べ、あまりにもかけ離れている。しかし、これまでの議論の関わりから、そのような大陸・台湾の、近代化・資本主義化の比較論を、過去の中国農村社会論との関連させ、勘案するとすれば、以下の点がもっとも留意されるべきポイントであると考ええる。

それは①国家の統合能力の回復、②土地改革もしくは農地改革、③小農民経営における労働＝剰余の獲得＝蓄積の循環の成立、である。

実のところ最も重要なポイントは、③である。③をつくりあげるためにこそ①及び②が不可欠となる。①については言うまでもないが、たとえば、中西たちが見た北満の富農経営も、植民地・半植民地的状況においては、資本主義的なシステム転換への起動力たりえないばかりか、モノカルチャーなどに代表されるように、むしろ植民地本国もしくは帝国主義列強に従属せしめられ、自立的な国民経済形成には結びつくことができない結果に終わることからみても、その重要性は明らかである。②については、日本の地租改正のような近代的土地所有の確立のための改革と、戦後の農地改革のような寄生地主制を一掃するか弱体化させ、自作農を広汎に成立せしめる民主改革とが考えられるが、そのいずれをも経験した日本、韓国、台湾が資本主義的経済発展をとげたように、近代化には欠かせないものである。特に後者によって小農民経営を圧迫していた膨大な寄生者を一掃したことが、農民の所得水準

を高め、国内市場の拡大に大きく貢献したのであった。

日本の地租改正、すなわち近代的土地所有の確立後は、寄生地主制が著しく拡大し、それが小農民経営の大きな負担となったことは事実である。だが、そこにおいても商業的農業を中心に小農民経営の発展があり、寄生地主制に抗しつつ、自立化の歩みが始まっていたことを見逃してはならない<sup>(47)</sup>。

中国大陸においては、①は基本的に1930年代に達成されている。だが、②については、同時期に試みられた浙江省における地籍整理と田賦整理が失敗し、その全国的実施は先送りとなった。原因は郷紳、地主、胥吏、地痞といった農村の寄生者の妨害であった。徴税システムに巢食う彼らによって、時には農民から徴収した地税（及びそれに類した諸税）の半分が国家に到達する前に抜き取られていたことを想起するならば、改革は不可欠であった。それが不可能であったことに国民党の階級的な出自の問題とその限界があったのかもしれない。その結果、②は1949年の新中国の成立に伴う土地改革によって一挙に実現される。農村の寄生者たちも一掃される。だが、共産主義革命を目指す党＝国家は、小農民経営すなわち資本主義と見なし、農業の集団化の強制により、小農民経営は抹殺される。1980年以後、なんとか小農民経営（生産責任制）が認められ、③が成立したと考えられる。

ややドラマ風に言えば、中国の20世紀を担った二大革命政党、国民党、共産党両党による試行錯誤を通じて、三つのメルクマールは、ようやく実現するにいたった、そう言えるのかもしれない。

それに対し、中西たち共産主義者にとって③は、協働にもつづいたもの、共有や集団化において達成されるべきものであった。①も②もそのための民族解放であり、土地改革であった。だが、農業の集団化は、たとえ新民主主義的なアプローチをとり長期にわたり漸進的に推し進めようと、ソ連・中国流に強制や急進的な大衆運動によって推進しようとも、20世紀の「資本論に反する革命」もしくは「野蛮な共産主義」においては、いずれにせよ、失敗を約束された道であった。それが理解できるまでに、ほぼ一世紀が費やさ

れたといっってよい。

## 注

- (1) 中西功(1910-1973)は、三重県宇治山田中学を卒業後、1929年、県費留学生として上海東亜同文書院に学ぶ。1930年12月、「日支闘争同盟」の活動により、領事館警察に逮捕される。1932年、上海事変後帰国、プロレタリア科学研究所中国問題研究会に参加するも、プロ科弾圧に遭い逮捕。1934年、尾崎秀実の紹介により満鉄入社。1938年、満鉄上海事務所へ転勤、同時期中共上海情報組織に参加、延安に送る情報を収集、分析にあたる。1939年、満鉄調査部支那抗戦力調査委員会に所属、1940年抗戦力調査報告。1942年6月、「中国共産党諜報団」の嫌疑により上海で憲兵隊に逮捕、東京へ護送さる。1945年9月、検事より死刑を求刑されるも、無期懲役の判決がくだる。同年10月、政治犯釈放命令により釈放。1946年、日本共産党入党。1947年、第一回参議院選、全国区で当選。1949年、「中西功意見書」を提出、党中央を批判。1950年、「意見書」を出版、党を除名。1955年復党。1958年、日本共産党神奈川県委員長、1960年、安保闘争でハガチ一訪日阻止闘争を指導し、逮捕される。
- (2) 中西功『中国革命の嵐の中で』、青木書店、1974年。
- (3) 『日本資本主義発達史講座』、岩波書店、1932年5月—1933年9月。
- (4) 『中西功尋問調書』、亜紀書房、1996年。
- (5) 山田盛太郎『日本資本主義分析』、岩波書店、1934年。
- (6) 戸田慎太郎『日本農業論』、叢文閣、1936年。
- (7) 「日本における情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」、石堂清倫・山辺健太郎編『コミンテルン日本に関するテーゼ集』、青木文庫、1961年。
- (8) 戦後(釈放後)の中西の思想的スタンス及び政治活動については、中西功『死の壁の中から——妻への手紙』(岩波新書、1971年)、同『戦後民主変革期の諸問題——1945年10月—1946年6月の政治展望』(校倉書房、1972年)、中西篤編『中西功意見書』(高田書店、1950年)を参照。
- (9) 「日本問題に関する決議」『コミンテルン日本に関するテーゼ集』。
- (10) 「日本共産党政治テーゼ草案」『コミンテルン日本に関するテーゼ集』
- (11) 加藤哲郎『『32年テーゼ』の周辺と射程(上・下)』『思想』693,4号、1982年3月,4月。
- (12) 大石嘉一郎『『日本資本主義発達史講座』刊行事情』『日本資本主義発達史講座』刊行五十周年記念復刻版 別冊一 解説・資料』編所収、岩波書店、1982年。
- (13) 加藤哲郎前掲論文、および鷺田小彌太『野呂栄太郎とその時代』(北海道新聞社、1988年)。
- (14) 平野義太郎『日本資本主義社会の機構』、岩波書店、1934年。
- (15) Germanie A. Hoston, *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan*, Princeton University Press, New Jersey, 1986, p. 121.
- (16) 小山弘健『日本資本主義論争史』上巻、青木文庫、1953年。

- (17) 大島清「日本資本主義論争」『現代マルクス=レーニン主義事典』, 社会思想社, 1981年。
- (18) 山田勝次郎「農業に於ける資本主義の発達」『講座』第2部。
- (19) 木村荘之助『日本小作制度論』上巻, 叢文閣, 1936年。
- (20) 日本においても, 中国においても, 論争のつまづきの石ともいべきこの寄生地主制については, 中村哲の「中間的地主制」論の提起が注目される。中村によれば, 江戸時代における地主制も近代以後の寄生地主制も, 同じく, 中間的地主制の一部であり, 地主制は本来, 生産様式に依存しない広い概念である。農奴制と異なり, 地主・小作の関係は契約的なものであり, 小作料は借り入れた土地に対する借地料であり, その取取には本来経済外的強制は伴わない。宋代以後の地主制も, またその例にもれない。が, 小作が地主への小作料の納付を怠れば, 地主は封建社会ならば領主らの権力に頼って取取を確保しようとするだろうし, 近代社会であれば, ブルジョア国家の法によって取取をはかるだろう。それゆえ, 地主・小作関係が契約的であるからといって近代的なもの, ブルジョア的なものでもなく, 取取の強制を封建領主や国家権力に依存するからといって封建的なものでもない。また, 全剰余労働 (もしくは全剰余価値) を取得するから, 封建的なもの, したがって小作が農奴であるということもいえないということになる。(中村哲『近代世界史像の再構成—東アジアの視点から』, 青木書店, 1991年, pp. 206-208)。
- (21) 石堂清倫, 野間清, 野々村一雄『十五年戦争と満鉄調査部』, 原書房, 1986年。
- (22) (半)封建の(半)とは, 当初は満州社会を封建的と規定していた大上が, 論争の途中から, 半封建的と, 半を冠するようになったからである。大上末広の中国社会論については, 浅田喬二『日本知識人の植民地認識』, 校倉書房, 1985年。また, 大上自身の政治思想については, 「満鉄調査部とは何であったか」及び「満鉄調査部とは何であったか(補遺)」, 井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言』(アジア経済研究所, 1996)における石堂清倫の報告及び発言を参照。
- (23) 中西功「満州経済研究の深化」『満鉄調査月報』15巻11号, 1935年。
- (24) 大上末広「満州農業恐慌の現段階と農村実態調査」『満州評論』9巻3号。「再び満州農業に於ける南・北型に就いて」『満州評論』10巻5-7号, 1936年。
- (25) 鈴木小兵衛「一資料により見たる満州各地の農民分化(一, 二)」『満州調査月報』15巻9, 10号, 1935年。同「北満州に於ける土地分配」同18巻1-3号, 1938年。
- (26) ロッシング・バック(三輪孝, 加藤健訳)『支那農業論』下巻, 生活社, 1938年。
- (27) 矢内原忠雄「支那問題の所在」『中央公論』, 1937年2月号。
- (28) 大上末広「支那資本主義と南京政府」『満州評論』12巻12-15, 17号, 1937年。
- (29) 中西功「支那問題の所在」『支那問題研究所報』4号, 1937年。
- (30) 中西功「支那の基礎的範疇と『統一』化との交渉」『満鉄調査月報』17巻8号, 1937年8月。
- (31) 野沢豊「アジア近現代史研究の前進のために(上)」, 歴史科学協議会編『歴史

- 科学大系第13巻アジアの変革(上)』, 校倉書房, 1978年。
- (32) I. ウォーラーステイン「ファノンと革命的階級」『資本主義的経済』II, 名古屋大学出版会, 1987年。
- (33) それに対し国民党政府は, 自分を支持している諸階級に対して超然と振る舞っていたようにみえる(易勞逸[Lloyd E. Eastman]『流産の革命——1927-1937年国民党統治下の中国』, 中国青年出版社, 1992年)。だが, それは1949年以後, 国政の大権を掌握した共産党ととも同じことであった。
- (34) 中西の華北農業に関する論文として, 「冀東地区農村実態調査新資料の総観」『支那問題研究所報』6号, 「冀東地区農業経営の零細性」『支那問題研究所報』7号(以上1937年), 「北支農業の特質」『満鉄調査月報』18巻2号, 「河北農村経済の概況(一)」『満鉄調査月報』18巻1号, 「北支の地主」『満州評論』14巻12, 13号, 「河北農村経済の概況(二)」『満鉄調査月報』18巻3号(以上1938年)などがある。
- (35) レーニン(山本敏訳)『ロシアにおける資本主義の発展』岩波文庫, 1978年。
- (36) 「世界資本主義体制に組み込まれた開発途上国が工業化をはかるうえで, 国家の役割は重要である。先進国や多国籍企業の強力な経済的浸透力を放置し, 国内における自由な活動を認めれば, 従属経済化は必然であり, 逆にそれを阻止すれば国際的に孤立し, 経済発展にとりのこされてしまう。国際経済関係と国内経済関係を調整し, 先進国や多国籍企業と協力しつつも主体性を維持し, その国内における活動を適切にコントロールして国内経済統合を推進し, 国際的には比較優位の条件をつくってゆくことが開発途上国の国家に必要な基本的な経済的機能である。したがって, 政治的独立は自立的工業化のために最低限必要な基本的条件である」。「国家の社会・経済統合能力の程度が外国政府から自立して政策を決定・実施し, 外国資本をコントロールする能力を決定する重要な条件である」。中村哲「東アジア資本主義論・序説」, 中村哲編『東アジア資本主義の形成』, 青木書店, 1994年, pp. 39-40。
- (37) 中島太一『中国官僚資本主義研究序説——帝国主義下の半植民地的後進国資本制の構造』, 滋賀大学経済学部刊行, 1970年。
- (38) この点について中西は, 「それ以後(国民革命以後——引用者)支那社会は上記の半植民地的・半封建的諸要素と新要素がもつれ合って存在し, 軍隊にも多少の改良がなされ, 政治・経済にも統一と体系化が生まれた。勿論, この程度は僅少なものではあったが, ともかくも, それは旧来の弱点を多少は補う立場にあった。したがって, 支那の近代化をもくろむところの層と政治勢力はこの層であって, それは支那抗戦にプラスのみでなく, 支那の抗戦力を産むところの母体であった」(満鉄調査部『支那抗戦力調査報告』, 三一書房, 1970年, p. 12)と述べている。「この層」のなかには, 民族資本, 労働者階級, 近代的な小ブル, 及びこれらの階級に依拠した国民党と共産党が含まれるが, それでも国民党に対する評価は明白である。
- (39) モーリス・ドップ(京大近代史研究会訳)『資本主義発展の研究』(上・下巻), 岩波書店, 1953年。ドップ, スウィージーほか(大阪経済法科大学経済研究所訳)

『封建制から資本主義への移行』, 拓植書房, 1982年。

- (40) マジャール, ヴェルガらのアジア派と呼ばれるコミンテルンの理論家たちは, 中国社会の異質さに注目し, 中国の旧体制を封建制ではなくアジアの生産様式であるとの見解を持っていた。その影響から, 1927年11月「中国共産党土地綱領草案」は, 中国社会をアジアの生産様式と規定した。が, それは, 中共六大会の「半植民地・半封建」規定によって取って代わることになる。すなわち, アジアの生産様式論は, スターリン流の世界史の基本法則(歴史発展の五段階論)にそぐわないものとして葬り去られたわけだが, それは一面では, 「アジアの生産様式」規定では, 革命にとっての主要な打倒対象が一体どの階級であるのかが不鮮明になる, すなわち革命の側からの階級形成が不可能になるという実践に携わる革命家たちの困惑とも関わっていたと想定される。
- (41) サミール・アミン『不均等発展』, 東洋経済新報社, 1983年, 同『世界的規模における資本蓄積』(『世界資本蓄積論』『周辺資本主義構成体論』『中心・周辺経済関係論』), 拓植書房, 1979, 1980年。
- (42) ウォーラーステイン(藤瀬浩司, 麻沼賢彦, 金井雄一訳)『資本主義世界経済』I, II, 名古屋大学出版会, 1987年。
- (43) 山之内靖『マルクス・エンゲルスの世界史像』第3部第6章第2節「イギリス資本主義とアイルランド問題」, 未来社, 1969年。
- (44) ウォーラーステイン「一六世紀ヨーロッパにおける国民的発展の三つの道」, 前掲書I。
- (45) 井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言』における石堂清倫の発言, p. 507。
- (46) 本節は中村哲『近代世界史像の再構成——東アジアの視点から』, 青木書店, 1991年, 同「東アジア資本主義論・序説」『東アジア資本主義の形成』などによって着想を得ている。
- (47) 山田勝次郎『米と蘭の経済構造』, 岩波書店, 1942年。

(ふくもと・かつきよ 商学部教授)